

令和4年度当初予算のポイント

I 予算規模

令和4年2月 福島県

1兆2,676億77百万円 (対前年度 +92億円 +0.7%)

うち 復興・創生分 2,429億28百万円 (対前年度 ▲156億円 ▲6.0%)

※全体予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分1,266億円計上による+354億円、防災力強化などに向けた公共事業+104億円などにより増

※復興・創生分は、除去土壌搬出の進捗による除染関連事業▲207億円、ふくしま復興特別資金▲27億円など、復旧・復興が進んだことにより減

新しい総合計画がスタートを切る重要な一年として、新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進め、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応していく予算として編成。

II 歳入

1 県税 2,390億93百万円

(対前年度 +204億円 +9.3%)

新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響は不透明であるものの、製造業を中心に法人事業税の増が見込まれることなどから、前年度より増加する見込み。

2 地方譲与税 341億46百万円

(対前年度 +112億円 +49.0%)

全国的な特別法人事業税等の増等により譲与額が増加する見込み。

3 地方交付税等

(1) 実質的な地方交付税 2,123億81百万円 (①+②)

(対前年度 ▲322億円 ▲13.2%)

① 地方交付税	1,939億円	(対前年度 +41億円 +2.2%)
② 臨時財政対策債	184億81百万円	(対前年度 ▲363億円 ▲66.3%)

(2) 震災復興特別交付税 231億73百万円

(対前年度 +81億円 +53.5%)

※通常の地方交付税(上記(1))とは別枠で確保。

4 国庫支出金 2,437億46百万円

(対前年度 +245億円 +11.2%)

新型コロナウイルス感染症対応の増等により増額となる見込み。

5 県債 1,419億5百万円

(対前年度 ▲513億円 ▲26.5%)

① 借換債を除いた県債の規模

1,198億39百万円 (対前年度 ▲375億円 ▲23.9%)

【県債依存度 9.6%】

② 借換債及び臨時財政対策債を除いた県債の規模

1,013億58百万円 (対前年度 ▲12億円 ▲1.2%)

【県債依存度 8.3%】

※ 臨時財政対策債: 実質的な地方交付税

(後年度の元利償還金は全額交付税で算定)

県債残高

令和4年度末見込み 1兆6,548億円 (対前年度 +274億円)

臨時財政対策債除く 1兆371億円 (対前年度 +450億円)

Ⅲ 歳出

1 義務的経費 3,703億28百万円 (対前年度 ▲215億円 ▲5.5%)

- ① 人件費(対前年度 ▲41億円 ▲1.6%)
新陳代謝(職員の入れ替わり)による減など
- ② 扶助費(対前年度 ▲10億円 ▲4.3%)
災害救助費(復興分や台風災害復旧分)の減など
(間接扶助費を含めると 対前年度 +7億円 +0.7%)
- ③ 公債費(対前年度 ▲163億円 ▲14.5%)

2 投資的経費 1,906億56百万円 (対前年度 +38億円 +2.0%)

- ① 公共事業(対前年度 +7億円 +0.5%)
復興分や防災力強化などに向けた事業費の増
一方、令和元年東日本台風等災害復旧費は減
※公共事業における維持補修費を含めると+76億円 +4.2%
※公共事業費全体額 1,890億円

- ② その他(対前年度 +31億円 +6.5%)
再生可能エネルギー復興支援事業の増など

3 一般行政経費 7,066億93百万円 (対前年度 +269億円 +4.0%)

- ① 補助費等(対前年度 ▲70億円 ▲1.8%)
除去土壌搬出の進捗による除染関連事業費の減など
- ② 維持補修費(対前年度 +67億円 +13.7%)
道路の長寿命化を始め、公共事業における
維持補修費の増など
- ③ その他(対前年度 +271億円 +10.7%)
中小企業等の資金繰り支援を始め、感染症対応の増など

Ⅳ 財源不足への対応

1 財源不足額 661億円

複合災害からの復興や新型コロナウイルスへの対応などに係る多様かつ膨大な事業を実施するためには、661億円の財源不足が見込まれる。

2 財源確保の状況

＜復興・創生分＞ 288億円

① 歳入確保

- ・原子力災害等復興基金の活用(286億円)
- ・復興事業への地方負担導入分に係る資金手当債の活用(2億円)

＜通常分＞ 373億円

① 歳入確保(93億円)

- ・特定目的基金の活用(53億円)
- ・行政改革推進債、退職手当債の活用(40億円)

② 歳出抑制(▲10億円)

(事務事業見直し徹底や整理合理化)

③ 繰越金の活用(15億円)

④ 主要基金の取崩し(255億円)

※主要基金の令和4年度末残高見込み:34億円

Ⅴ 総合計画における重点事業

1 復興・再生の加速

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト 601億円(42件)
- ② 人・きずなづくりプロジェクト 65億円(39件)
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト 754億円(115件)
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト 745億円(73件)

2 地方創生の推進

- ① 輝く人づくりプロジェクト 206億円(115件)
- ② 豊かなまちづくりプロジェクト 99億円(42件)
- ③ しごとづくりプロジェクト 988億円(56件)
- ④ 魅力発信・交流促進プロジェクト 41億円(45件)

合計 3,499億円(527件)

(注)表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。